

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2707号 2015.11.7 発行

### 急増する“看取（みとり）” 介護現場は

NHKニュース 2015年11月6日



阿部「今、病院ではなく介護施設で亡くなる高齢者が増えています。」

和久田「こちら、去年（2014年）1年間に特別養護老人ホームなどの施設で亡くなった人は、10年前のおよそ3.5倍、10万人近くに上っています。これまで多くの人は病院で亡くなっていました。しかし、医療費の増加を抑えようとする国の方針や、本人や家族の意向で、自宅や施設で最期を迎える高齢者が増え

ているのです。一方で、施設で働く人の中には、最期を『看取（みとり）』ことに戸惑いや不安を感じている人も少なくありません。民間の調査では、介護施設の職員の実に83%が『精神的な負担が大きい』と答えています。」

阿部「介護現場は『看取り』にどう向き合おうとしているのか、取材しました。」



### 急増する“看取り” 介護現場の不安



愛知県春日井市にある入所者100人の特別養護老人ホームです。介護職員は39人。平均年齢は24歳と若く、これまで人の死と向き合う経験がなかった人がほとんどです。

しかし、施設で亡くなる入所者はここ数年増えていきます。今年度に入って、19人が最期を迎えました。施設が職員に行ったアンケートです。「看取り」にどう向

き合えば良いのか分からず、多くの職員が思い悩んでいることがわかりました。

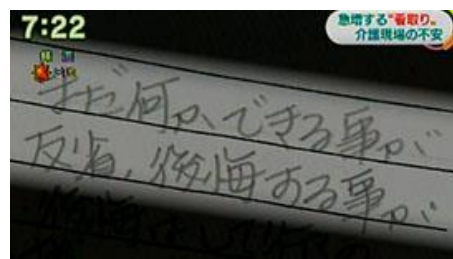
“まだ何かできることがあったのではと後悔する。”

“本当にこれでよかったのか、悲しい気持ちになる。”

職員の1人、栗野美里（くりの・みさと）さんです。



栗野さんには、忘れられない経験があります。10年近く施設で生活していた80代の女性。亡くなる半年ほど前から食べる量が減り、言葉も少なくなっていました。夜勤だった栗野さんは、女性の死に直面しました。



亡くなるまでの間に、もっとしてあげられることがあったのではないかと、後悔がわき上がってきたといいます。

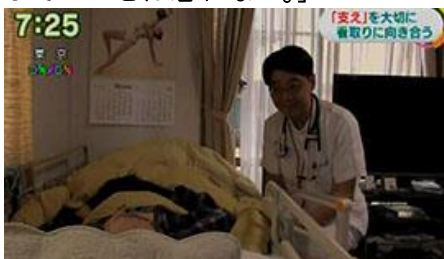
特別養護老人ホーム 介護職員 栗野美里さん「本当に無力感というか、私、何もできなかったじゃないかって。最期どう看取っていいか、こちらわからない時があるので。」



介護現場での看取りが増え続ける中、新たな取り組みが始まっています。

この夏、介護職員などを対象にした研修が行われました。講師を務めたのは、長年、終末期医療に携わってきた医師の小澤竹俊（おざわ・たけとし）さんです。看取りに対応できる人材の育成が必要だと考えています。

エンドオブライフ・ケア協会 理事 小澤竹俊医師「きちんとした対応を学べないまま施設での看取りとなると、介護の皆さんも共に苦しみ、ひどければ仕事をやめると思う。さらに介護職員が少なくなる、それは決していいとは思わない。」



小澤さんが大切にしてしているのは、最期を迎えようとしている人の「支え」となっているものを見つけることです。小澤さんの診察に同行しました。本人や家族の言葉の中から、その人にとって今、何が大切なのかを探っていました。患者「皆さんの笑顔が本当にありがたいですよ。」  
エンドオブライフ・ケア協会 理事 小澤竹俊医師

「奥さまの存在がとても大きいですね。」

患者「よくやってくれた。」

何が支えになっているかが分かれば、本人の心を穏やかにすることができ、看取る側も不安が和らぐといいます。



小澤さんの研修に参加した介護職員は、高齢者の「支え」を見つけようと取り組み始めました。広畑晶子（ひろはた・あきこ）さん。介護職員およそ50人を束ねるリーダーです。

特別養護老人ホーム ラスール麻生 広畑晶子施設長代理「その人が大切と思っているものを、話していく中で引っ張り出していかないと。」

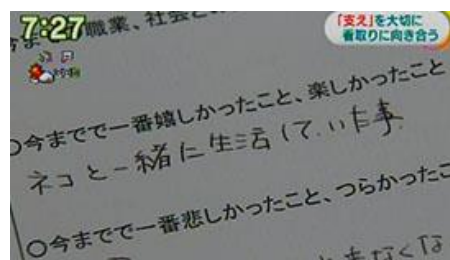


口からほとんど食べられなくなっている80代の女性です。

「何もしたくない」といった後ろ向きなことばが多くなり、表情も厳しくなっていました。穏やかな最期を迎えてもらうために、どうすればいいのか。職員たちは、女性

性の「支え」を見つけようと、施設に入所した際の記録を読み直してみました。

するとそこには、ネコを飼っていたことが楽しい思い



出として記されていました。そこで施設はペット業者からネコを借りてきて、一緒に過ごしてもらうことにしたのです。

**80代女性「どこにいるの？ネコ。」**

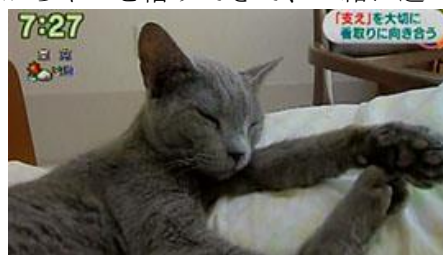
**職員「大丈夫、ここにいる。眠たいんだって。」**

ネコと過ごすようになって、女性に変化が現れました。



表情が穏やかになり、笑顔が増えたのです。

介護職員 藤本佳奈さん「ネコの話になると違った表情になるので、前向きなことが多くなってきた。ネコと一緒に過ごす時間を大切にして、尊重してあげようねって。」



先月（10月）。女性は家族や介護職員に囲まれて、最期の時を迎えていました。

**「良かった、穏やかで。」**

女性が穏やかな最期を迎えたことに、職員たちにも安堵感が広がっていました。

介護職員 藤本佳奈さん「私たちも心が軽くなったというか、（看取りを）やれて良かったというのが一番の思い。」



特別養護老人ホーム ラスール麻生 広畑晶子施設長代理「この人を支えているものは何か、支えてほしいものは何か、職員さんたちが一生懸命探して見つけた時に、いい意味で達成感が持てたので、『看取りたい』という思いが芽生えた。」

どう支える？ 介護施設での“看取り”

阿部「取材した池田記者です。介護職員の方も、穏やかに看取ることができて、ほっとした様子がありましたね。」

池田記者「そうですね。しかし一方で、施設の職員が過度の負担を感じることなく、看取りを迎えられるといったケースはまだ少ないと思います。レポートで紹介した研修のように、看取りに関する知識を専門家から体系的に学ぶ機会は少なく、ほとんどの施設では、いわば手探りで看取りに向き合っているのが現状なんです。」

和久田「介護施設での看取りが増えていく中で、今後何が必要になってくるのでしょうか？」

池田記者「介護施設と申しますと、これまで人手不足の問題も指摘されてきましたが、しっかりとした看取りを行うためには、夜間を含めて体制を厚くしていく必要があります。人材確保の面でもさらに大きな負担が生じます。国は、高齢者を最後まで看取る施設に介護報酬を加算するなど、一定の支援を行ってきていますが、施設での看取りが増える中で、支援はまだ十分とはいえないと思います。今後は、看取りに対応できる介護現場の人材育成や確保も含めて、支援を充実させていく必要があると感じました。」



**宝塚市に2億円過大交付 市町村で最高額 会計検査院指摘 神戸新聞 2015年11月6日**  
障害者の自立支援給付費で、宝塚市が2009～12年度の間、約2億90万円を国から過大交付されていたことが6日、会計検査院の検査報告で分かった。同様の指摘は全国

33市町村であったが、同市が最も高額だった。市は「短時間の処理で、正確さを追求する余裕がなかった」と誤りを認めている。

過大交付があったのは、障害者の在宅介護などに市町村が支給する支援費のうち、一部を国が負担する「障害者自立支援給付費負担金」。宝塚市では、この負担金の対象とならない介護保険加入者分も含めて算定するなどし、負担金を多く受け取っていた。

同市障害福祉課は「13年度以降は兵庫県国民健康保険団体連合会が作成した利用者数のデータをそのまま使うことで、誤りを防いでいる。以前はデータの存在に気付かなかった」としている。

西宮市も同じ4年間に約1億3300万円の過大交付があった。同市は「処理数が多く、正確さを欠いた」と説明。兵庫県内ではほか、豊岡市に約1700万円（11、12年度）、三田市に約300万円（12年度）、新温泉町に約170万円（同）が過大交付されていた。

検査報告ではまた、景気悪化時の休業手当などを補助する「雇用調整助成金」で、兵庫労働局が県内6事業所に対し、計約1090万円を過大支給していたことも指摘された。事業所側の報告に偽りや誤りがあったため。

神戸市では、12～13年度に実施した同市長田区の雨水管新設工事で、国からの交付金約1470万円のうち約630万円が不当とされた。同市によると、管を通す位置の設計が一部不適切だった。15年度中に是正工事をするという。（藤村有希子、小川 晶）

**奨学金返済にマイナンバー活用 返済額が所得連動で変わり無理なく返せる「新型」 文科省が検討** 産経新聞 2015年11月6日



月々の返済額を年収に応じて減らしたり、増やしたりできる。文部科学省が、そんな新たな仕組みの奨学金の導入を検討している。「所得連動返還型」と呼ばれ、来年1月に運用が始まるマイナンバー制度によって個人の収入が把握しやすくなるため実現の見通しが立った。無理のない返済ペースが可能となるため、借り手の負担感が軽減され、低迷している回収率の向上にも寄与しそうだ。（玉崎栄次）

◆5千億円未回収

新たな仕組みは、文部科学省の外郭団体「日本学生支援機構」の奨学金が対象。無利子と有利子の2種類があり、国費を財源としている。現在は年収にかかわらず、決まった金額を月々返済することになっているが、延滞者数が高止まりしているのが現状だ。

機構によると、平成17年度に約99万人、約7400億円だった貸与人数と金額は、27年度に約134万人、約1兆1139億円にまで膨らんだ。大学生らの2・6人に1人が借りていることになる。未回収額（1日以上延滞）は26年度で計約5千億円に上っている。

現在でも、無利子の奨学金に限り年収300万円以下なら返済を先延ばしする仕組みはある。しかし、新たな仕組みでは、借りた人はより細かく返済ペースを設定することができる。

例えば年収300万円なら月々5千円、年収500万円なら月々1万5千円というように、借りた人の収入額に応じて返済額が決められる。無理のない範囲の金額が設定されるため、文科省は「貸出金の回収率は確実に向上する」とみている。

◆海外例を参考に

この制度は、借りた人ごとに所得証明によって収入を確認しなければならないなど、煩雑な手続きが必要なため、実現が困難とされていた。しかし、マイナンバーを活用することで、個人の収入情報が効率的に管理できるようになるため、導入の見通しが立った。文

科省は10月から検討を始めており、29年度から新制度での貸し出しを始めたい考えだ。制度の具体的なイメージは、海外で行われている先行事例が参考となる。

例えば、英国。基準を日本円に換算して年収約380万円に設定している。この基準額を超えた金額の9%が税務署により徴収される仕組みだ

借りた人が返済時に年収480万円だとすれば、380万円を差し引いた100万円の9%にあたる9万円を1年間に返済する。月々7500円を返済すればいい。一方、1千万円の年収があれば、年間約55万円で月々約4万5千円の返済となる。

#### ◆課題は山積

ただ、新たな仕組みには、課題も山積している。

月々の返済額が収入に応じて減額されても、最終的な総額は変わらないため、返済期間は現在より長期化する。借りた人が病気になったりけがをしたりするリスクは返済期間が長引くほど高まるため、予期せぬトラブルが増える可能性がある。

また、借りた人が結婚した場合、返済額を決める収入の基準額を個人収入とするのか、世帯収入とするのかも議論が分かれそうだ。国内に住民票のない人はマイナンバー制度の対象外のため、海外在住者をどのように扱うかも検討課題に上がっている。

奨学金アドバイザーの久米忠史氏は「収入の低い非正規雇用が増える中、新制度が導入されれば、月々の返済がしやすくなり、借り手の負担感の軽減につながる」と評価している。

#### マイナンバー 漫画で解説...さいたま市

読売新聞 2015年11月03日

来年1月から運用が始まる12桁の共通番号(マイナンバー)制度の仕組みを知ってもらおうと、さいたま市は漫画で制度を解説したパンフレットを市立浦和南高校の生徒たちと協力して作成した。

漫画はA4判4ページ。同市のキャラクター「つなが竜ヌウ」と女子高生2人が、同制度のキャラクター「マイナちゃん」らに質問し、制度についての疑問を解消していく内容。イラストは同校漫画研究部の生徒たちが描き、ストーリーは同市の担当者が考案した。

「マイナンバーは何が便利なの?」との質問には、「区役所に提出する添付書類を省略できるようになる」との回答。「通知カードって何?」という問いには、「(一人ひとりに割り振られた12桁の)マイナンバーを確認するためのカードで、区役所窓口や勤め先で提示が求められる」などと説明している。

#### 7日から障害者福祉を考えるフォーラム開催

佐賀新聞 2015年11月06日

障害者福祉について考えるシンポジウム「第12回チャレンジドフォーラム in SAGA」(同実行委主催)が7、8の両日、佐賀市兵庫町のメートプラザ佐賀で開かれる。「どんな障害や難病があっても、地域で普通に暮らしたい」という願いを実現するための方策について、行政、家族、支援者らが議論を深める。

両日とも「今、グループホームが足りない」などのテーマで三つずつのシンポジウムを開くほか、障害者施策に関する講演もある。8日午前10時40分からは、発達障害の支援を考える議員連盟会長代行の野田聖子衆院議員らが登壇するシンポジウム「母としての想い」がある。

実行委は「施行まで半年を切った障害者差別解消法を考えていく場にもなる。当事者の視点、若い視点、行政の…と、複数の目で今とこれからの福祉について語りたい」と参加を呼び掛ける。

参加費は3千円。問い合わせは電話0952(98)3839。

## 県内初 NPOに銀行融資

読売新聞 2015年11月07日

◇徳島 信用保証制度を活用

障害者らの就労を支援する徳島市の非営利組織（NPO）法人「クレエール」（喜多條雅子理事長）が徳島銀行の融資を受け、弁当の製造を手がけたり、食事を提供したりする店舗を同市昭和町の県労働福祉会館別館内にオープンさせた。10月の中小企業信用保険法改正でNPOが利用できるようになった「信用保証制度」を活用した、県内初の事例。クレエールは今後も事業を拡大し、利用者の賃金アップを目指す。（矢野彰）



新しい店舗で接客するクレエールのスタッフ（右、徳島市で）

同法改正までは、同制度の対象は中小企業で、資金の借入時に保証料を各都道府県の信用保証協会に納めれば、返済ができなくなった場合は協会が肩代わりをしていた。NPOは役割や事業内容が理解されにくく、リスクが高いと判断されがちだったため金融機関の融資を受けにくかったが、政府は昨年6月にまとめた成長戦略でNPOを通じた地域活性化を掲げ、同法を改正。融資を受ける際、NPOも中小企業と同等に扱われるようになった。

クレエールは、知的、身体障害や難病の人ら14人が、就労に向けた訓練として弁当の製造や接客、配達に従事。必要経費を除いた売り上げは賃金として支払われ、今は月平均で3万5000円。自立して生活するには、十分とは言えない。

2008年から店を構えていたが、スタッフが増えたことや、弁当の注文数が一日300食になって飲食の提供スペースが狭くなるなどしてきたため、喜多條理事長が新たな場所を求めて県信用保証協会に相談。近くにある同会館別館1階の約180平方メートルを借りられることになり、事業性も認められ、徳島銀行から運転資金として500万円、日本政策金融公庫から改装費として1000万円の融資を受けることが決まり、10月5日にオープンさせた。喜多條理事長は「賃金も増やして障害者が自立して暮らせる手助けをしたい」と話している。

弁当の販売は平日午前8時半～午後4時で、店内での食事は午前11時半～午後2時。問い合わせは同店（088・654・5205）。

## 障害者 手助けを 秩父地域5市町 鳥取県と協定

東京新聞 2015年11月7日



協定を結んだ秩父地域の首長らと鳥取県の林副知事（左から3番目）＝秩父市で

秩父、横瀬、皆野、長瀬、小鹿野の五市町と鳥取県は六日、秩父市の市歴史文化伝承館で、障害者を支援する「あいサポート運動」の協定を結んだ。締結式では、全国に先駆けて運動をスタートした同県の林昭男副知事が運動の意義などを講演した。

障害者の手助けや配慮をすることで、誰もが暮らしやすい「共生社会」をつくるのが目的。今後、地域や学校で研修を受けた「あいサポーター」を養成する。林副知事は講演で聴覚障害や内臓疾患、学習障害（LD）などさまざまな障害があると指摘。「共生社会の実現は行政ではなく、住民一人一人が進めることが大切だ」と述べた。

あいサポート運動は鳥取県や広島県など中国地方を中心に広まっており、県内でも富士見市と三芳町で実施している。（出来田敬司）

## 国補助金を過大受給 秋田など4市

読売新聞 2015年11月07日

◆2758万円返還へ

会計検査院が公表した2014年度の決算検査報告で、秋田市など4市が、生活保護や保育園運営などに関する国の補助金の使い方が不当だと指摘を受けた。制度の認識不足などが理由とみられ、4市は近く、多く受給した補助金計約2758万円を国に返還する。また、6医療機関が14年度までの5年間で、医療費2625万円を過大に国から受け取ったと指摘された。

秋田市は、11、12年度の生活保護費等負担金590万円を過大請求だったと指摘された。身体や精神に障害のある人が社会福祉法人などが設置する救護施設に入所する際、国は入所を委託した県や市町村に対し、施設事務費の4分の3を補助している。施設が負担金を受け取るには、所在地の市町村に申請した上で、国が定めた看護師数などの要件を満たす必要がある。

しかし、看護師3人以上の配置が要件だった救護施設「玉葉荘」（秋田市雄和向野）は2人で十分と思いき、11年4月から12年10月まで2人しか勤務していなかった。負担金の基準額を設定した秋田市は、人数を確認していなかった。

大館市は、生活保護の受給資格喪失者に保護費の返還を求めていたが、時効が成立し、11、13年度に計3件の不納欠損が発生したとしていた。しかし、検査院は市が受給者に連絡を取るなどの時効中断措置を取っていた記録がないとして、不納欠損とみなせないと指摘。補助金125万円を不当に受給したと判断した。

能代市と大仙市は、子育て支援関連の交付金が不当とされた。能代市は、保育園に通う園児の保護者の所得税額を誤認して徴収金を少なく見積もったり、延長保育の支出額を過大に計上したりして、交付金計1127万円を過大受給したと指摘を受けた。

大仙市は、乳幼児や保護者同士の交流支援事業の交付金を受け取っていたが、週5日開設する必要がある拠点を3日で問題ないと考え、09年度と13年度の補助金計913万円を不当に受け取ったとみなされた。

また、6医療機関が県や市町村などに請求した10～14年度の医療費で入院基本料を高く請求したケースなどがあり、計2625万円が過大だったとされた。

## 舞台に展示に個性きらり 県障害者文化祭「カルフルとちぎ」始まる

東京新聞 2015年11月7日



華やかな舞を披露する県立聾学校の生徒たち＝宇都宮市で県内の障害者による舞台発表や作品展示を目玉とした県障害者文化祭「カルフルとちぎ2015こころのつどい」（東京新聞宇都宮支局など後援）が六日、宇都宮市若草のとちぎ福祉プラザとわかくさアリーナで始まった。七日まで。

文化祭は県が主催し、今年で二十回目。カルフルはフランス語で交差点を指し、多様な人々の交流の

活性化を願って名付けられた。

この日、プラザ内の多目的ホールでは、二十以上の団体による合唱やダンスなどの多彩な出し物が行われた。出番の最後を飾った県立聾（ろう）学校の生徒たちは、詩の朗読に合わせて刀や扇子を操る伝統芸能「吟詠剣詩舞（ぎんえいけんしぶ）」を披露。きびきびとした身のこなしで、観客の注目を集めていた。

屋外の芝生広場では、県内の福祉施設などが、障害がある利用者らが手作りした小物や文具、ご当地グルメなどを販売。ビーズのアクセサリーやマグネットを扱い、親子連れらの人気を集めていた矢板市内の病院の担当者は「利用者がそれぞれに工夫を凝らした作品が売れると、本人たちのやりがいや喜びにつながる」と出店の意義を語った。

会場には県の障害者福祉事業をPRするマスコットキャラクター「ナイチュウ」など複数のゆるキャラも登場し、愛らしい動きやダンスで文化祭を盛り上げていた。（大

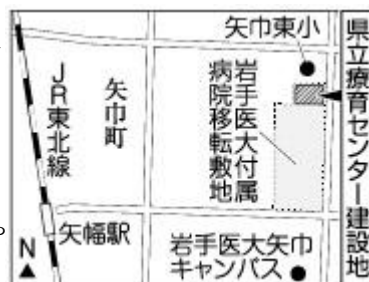
野暢子)

### 新療育センターの建設着手 県、障害児ケア拠点へ 岩手日報 2015年11月6日

県は、盛岡市手代森の県立療育センターを矢巾町の岩手医大付属病院移転敷地内に移転・新築する建設作業に着手した。2017年度の完成を見込み、医学的ケアを要する重症心身障害児への対応病床を増やすなど機能を強化。隣接する岩手医大とも連携し、本県の障害児療育やリハビリテーションの拠点としての役割を担う。

療育センターは1957年に「都南学園」として開設し、障害児の診療や肢体不自由児らを入所、通所で受け入れてきた。施設の老朽化もあり、隣接する盛岡となん支援学校とともに一体的な施設として建て替える。

総事業費は約91億円。工事請負契約締結案が10月20日の県議会本会議で可決され、建設に着手した。新施設は60床のままだが、児童の障害の重度化・重複化が進む現状や短期入所の需要が高いことから重症心身障害児対応病床(20床)と一般病床(10床)を新たに設ける。肢体不自由児対応病床は利用実態を踏まえ半減し30床とする。



### 14年度の児童虐待176件 前年度比14件増 三田市 神戸新聞 2015年11月7日 チラシを渡して児童虐待防止を呼び掛ける街頭啓発活動＝三田市けやき台1



兵庫県三田市家庭児童相談室に寄せられた児童虐待に関する相談・通報は、2014年度に423件となり、前年度比で63件増加したことが分かった。このうち176件で実際の虐待が認められるという。市こども支援課は「市民の意識が高まり、相談・通報が増えたのでは」とみている。

相談・通報は12年度が266件、13年度が360件と年々増加。実際の虐待件数も前年度比で14件増えた。

た。

内容は身体的虐待が117件、ネグレクト(育児放棄)が29件。虐待者は実母117件、実父54件だった。

市は「育児の悩みは独りで抱え込まず、早めにSOSを。周囲の人も耳を傾けてあげて」と呼び掛けている。

児童虐待防止「オレンジリボンキャンペーン」で、11月の推進月間に合わせ、市などは6日、市内3カ所で街頭啓発を実施した。イオン三田ウッディタウン店前では、市職員ら約10人がチラシなどを配り、買い物客らに情報提供を呼び掛けた。

市家庭児童相談室TEL079・559・5076(神谷千晶)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行